

今日のトピック 最近の指標から見る中国経済(2015年3月) 新常態の実現へ向けて高まる政策期待

ポイント1 引き続き内需は鈍化 輸出は好スタート

■2月(年初来累計)の小売売上高は、前年同期比+10.7%、同じ期間の固定資産投資(除く農村部)は同+13.9%といずれも今年目標を下回り、やや厳しいスタートとなりました。

■2月(年初来累計)の輸出は、米ドル建て名目ベースで、米国経済の回復や米ドル高の影響から、前年同期比+15.1%増加しました。同じ期間の輸入は同▲20.2%減少し、内需の鈍化が影響しました。

ポイント2 不動産市場の調整継続 政策発動で、底入れへ

■政府は不動産市場の過熱を抑制し、構造調整を進めており、引き続き不動産関連投資は抑制されています。2月(年初来累計)の不動産開発投資は、前年同期比+10.4%の増加と、2014年の通年実績(前年比+10.5%)を若干下回りました。

■2月の主要70都市の販売用新築住宅価格指数は、前月比下落した都市が66都市と1月よりも2都市増えました。ただし、多くの都市で前月比の下落率は縮小傾向で、追加金融緩和などがあれば、今後は底入れする都市も出てきそうです。

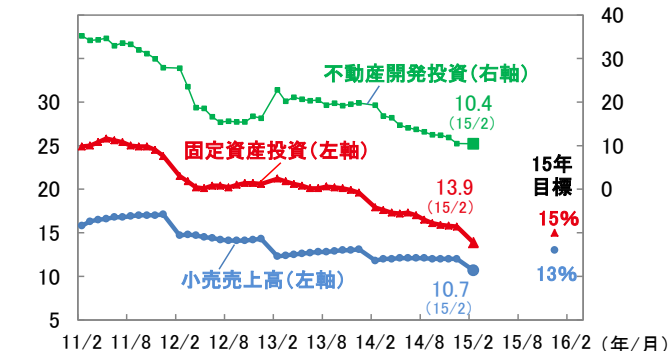
今後の展開

財政・金融政策による、 景気刺激策への期待高まる

■政府は、3月15日に閉幕した全国人民代表大会(全人代)で、経済成長のスピードを落とし、構造改革を進めながら成長分野を開拓し、新常態(構造改革と安定成長の両立)を目指す方針を決定しました。財政支出の拡大余地もあり、機動的な金融緩和策とあわせて、景気刺激策への期待が高まっています。

小売売上高と投資

(年初来累計前年比、%) (年初来累計前年比、%)

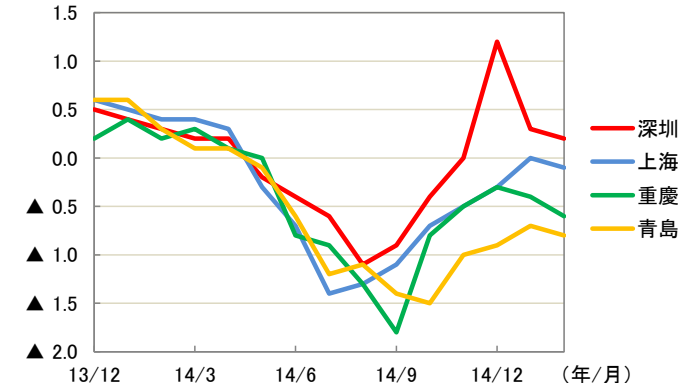


(注) データは2011年2月～2015年2月(各年1月を除く)。

固定資産投資は除く農村部ベース。

(出所) Bloomberg L.P.、CEIC、中国政府網のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(前月比、%) 都市別販売用新築住宅価格指数



(注) データは2013年12月～2015年2月。

(出所) 中国国家统计局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

経済目標と実績

	2014年 目標	2014年 実績	2015年 目標
実質GDP成長率 *	7.5%前後	7.4%	7%前後
消費者物価上昇率 *	3.5%前後	2.0%	3%前後
都市部新規就業者数	1,000万人以上	1,322万人	1,000万人以上
都市部失業率	4.6%以内	4.1%	4.5%以内
マネーサプライ(M2) *	13%前後	12.2%	12%前後
小売売上高 *	14.5%	12.0%	13%
固定資産投資(除く農村部) *	17.5%	15.7%	15%
輸出入総額(輸出と輸入の合計) *	7.5%前後	3.4%	6%前後
財政赤字額	1兆3,500億元	-	1兆6,200億元

(注) *は前年比。―は未公表。色塗りは2014年の目標達成項目。消費者物価上昇率は目標以下の実績を達成とした。輸出入総額の実績は米ドル建て。

(出所) 各種報道資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2015年03月17日 「新常態」を正式決定(中国)

2015年03月02日 中国、政策金利引き下げ、一段の金融緩和へ

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。